



政府統計

報道関係者 各位

令和2年12月23日

【照会先】

政策統括官付参事官付社会統計室
統計管理官 仲津留 隆
専門官 田中 正枝
社会福祉施設統計係（内線 7552）
（代表電話） 03-5253-1111
（直通電話） 03-3595-2918

令和元年 「社会福祉施設等調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、令和元年「社会福祉施設等調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

「社会福祉施設等調査」は、全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況などを把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的として、毎年10月1日現在の状況について調査を実施しています。

令和元年は、全国の老人福祉施設や障害者支援施設、児童福祉施設等及び障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所のうち、117,465施設・事業所を対象として調査し、活動中の98,842施設・事業所について集計を行いました。

【調査結果のポイント】

・施設の種別別に施設数をみると、「保育所等^(注)」は28,737施設で前年に比べ786施設、2.8%増加している。また、「有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）」は15,134施設で前年に比べ680施設、4.7%増加している。

< 3頁 表1 >

・事業の種別別に障害福祉サービス等事業所数・障害児通所支援等事業所数をみると、「居宅介護事業」が23,098事業所で最も多く、前年に比べ162事業所、0.7%増加している。また、対前年増減率をみると、平成30年度に創設された3事業で特に高く、「就労定着支援事業」が306.2%、次いで、「居宅訪問型児童発達支援事業」の134.0%、「自立生活援助事業」の129.3%となっている。

< 5頁 表4 >

注：保育所等は、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所である。

詳細は、別添概況をご覧ください。